



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月15日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社
コード番号 3803 URL <https://www.image-inf.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 拓史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部长 (氏名) 辻隆章 TEL 03-5217-7811
定時株主総会開催予定日 未定 有価証券報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	646	22.4	70		69		36	
2024年3月期	527	3.3	13		7		20	

(注) 包括利益 2025年3月期 30百万円 (%) 2024年3月期 21百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	18.14		11.8	11.3	11.0
2024年3月期	10.28		6.0	1.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	614	308	46.2	140.92
2024年3月期	627	336	53.6	167.06

(参考) 自己資本 2025年3月期 284百万円 2024年3月期 336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7	17	62	275
2024年3月期	39	24	106	363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		0.00	0.00			
2026年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,050	64.2	80		80		35		17.35

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社エンジニアファーム、株式会社パニヤンズ、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	2,080,000 株	2024年3月期	2,080,000 株
期末自己株式数	2025年3月期	63,759 株	2024年3月期	63,759 株
期中平均株式数	2025年3月期	2,016,241 株	2024年3月期	2,016,241 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	64	5.7	37		37		30	
2024年3月期	67	31.9	48		44		35	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	16.23	
2024年3月期	17.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	390		352		90.2		174.72	
2024年3月期	349		321		92.2		159.63	

(参考) 自己資本 2025年3月期 352百万円 2024年3月期 321百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(表示方法の変更)	11
(連結貸借対照表に関する注記)	11
(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、円安の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰、中国経済の先行き懸念、米国の政策動向など、先行きの不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループの主要事業領域である情報サービス業界においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)が進んでいることもあり、企業のIT投資は増加傾向にあります。

このような事業環境におきまして、当社グループは、「事業計画及び成長可能性に関する事項」として2025年3月期から2027年3月期を対象とした3か年の中期経営計画を策定し、以下の3つの中期目標を掲げると同時に、その目標実現のための5つの施策を策定しております。

《中期目標》

- ◇事業規模の拡大と収益性の向上
- ◇継続的な成長を実現する事業モデルの確立
- ◇企業価値の向上と株主還元

《実施施策》

- 事業規模拡大に向けた資金調達と積極的な事業投資
- 適切な組織再編とガバナンス
- 事業推進力の強化
- M&A及び企業提携の推進
- 会社環境の改善

以上の施策実施につきましては、資金調達の実現には至りませんでした。現有資金の範囲で提携拡大を図り、2024年7月に株式会社エンジニアファーム(持分比率60.0%)を設立し、また、同年12月及び2025年2月に株式会社バニヤズの株式を取得(持分比率50.4%)することで、これら2社を連結子会社化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は増加し646,058千円(前年比22.4%増)となりました。利益面におきましては、売上原価に占める人件費が増加したこと及び、収益性低下に伴うソフトウェア資産の減損損失計上により、営業損失は70,802千円(前年は営業損失13,504千円)、経常損失は69,393千円(前年は経常損失7,150千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は36,568千円(前年は親会社株主に帰属する当期純損失20,735千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[ITソリューション]

上記2社の連結の影響により売上高は増収となりましたが、セグメント利益につきましては、開発商品の外注費の増加や人件費の増加などに伴う売上原価の増加により減益となりました。その結果、当連結会計年度における売上高は541,189千円(前年比26.9%増)、セグメント利益は124,017千円(前年比4.0%減)となりました。

[BPO・サービス]

BPO(業務アウトソーシング)及び決済代行等の各種サービスにつきましては、会員座席継続支援サービス等の新規サービスを開始したことなどにより増収となりましたが、体制強化に伴う人件費の増加により、売上原価が増加いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は111,211千円(前年比9.7%増)、セグメント利益は15,073千円(前年比24.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は614,394千円となり、前連結会計年度末に比べ13,510千円減少いたしました。この主な要因は、以下のとおりとなります。

流動資産の残高は437,175千円となり、前連結会計年度末に比べ53,968千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金87,720千円の減少、貸倒引当金10,000千円の計上、受取手形、売掛金及び契約資産の32,290千円、前払費用13,130千円の増加などによります。

固定資産の残高は177,219千円となり、前連結会計年度末に比べ40,475千円増加いたしました。これは主に減損損失計上などによるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の50,446千円減少、連結子会社の支配獲得から生じたのれんの計上88,935千円などによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は306,286千円となり、前連結会計年度末に比べ15,226千円増加いたしました。この主な要因は、以下のとおりとなります。

流動負債の残高は117,632千円となり、前連結会計年度末に比べ6,331千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の減少4,179千円、買掛金12,159千円の増加などによるものです。

固定負債の残高は188,654千円となり、前連結会計年度末に比べ8,894千円増加いたしました。繰延税金負債1,007千円の減少、退職給付に係る負債6,302千円、新規連結に伴う長期借入金3,600千円の増加によるものです。

(純資産)

純資産の残高は308,107千円となり、前連結会計年度末に比べ28,736千円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少41,871千円、新規連結に伴う非支配株主持分の増加23,971千円の増加などによるものです。

この結果、自己資本比率は46.2%（前連結会計年度末53.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により7,531千円、投資活動により17,692千円、財務活動により62,497千円それぞれ減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金の残高は前連結会計年度末から87,720千円減少し、275,439千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は7,531千円減少(前連結会計年度は39,153千円増加)しました。これは主に、税金等調整前当期純損失28,990千円の計上、減価償却費14,383千円、のれん償却額5,459千円の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は17,691千円減少(前連結会計年度は24,240千円減少)しました。これは主に、無形固定資産の取得による支出4,803千円、貸付による支出10,000千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、62,497千円減少(前連結会計年度は106,664千円減少)しました。これは主に、借入金の返済41,824千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出22,672千円などによるものです。

（4）今後の見通し

国内景気は、米国関税政策の影響等により先行き不透明な状況が続くと予想されます。情報サービス産業においても、人手不足対策へのデジタル技術の活用、クラウド化の進展等は継続するものの、影響なしとは言い切れません。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは2025年3月期～2027年3月期の3ケ年の中期経営計画における主要施策を推進し、今後とも企業業績の伸長に努めてまいります。2025年3月期において2社連結子会社化を行ってまいりましたが、2026年3月期におきましてもM&Aを含めた提携関係構築により企業価値の向上に努めてまいります。

2026年3月期の業績につきましては、売上高1,050百万円（前年比64.2%増）、営業利益80百万円（前連結会計年度△70百万円）、経常利益80百万円（前連結会計年度△69百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益35百万円（前連結会計年度△36百万円）を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において継続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。従いまして、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせる事象又は状況が引き続き存在していると認識しております。

このような状況を解消するために当社グループは、2024年6月28日に公表いたしました、事業計画及び成長可能性に関する事項で中期経営計画実施施策として「事業規模拡大に向けた資金調達と積極的な事業投資」の着実な実行と、それ以外の施策を通じ、営業利益の黒字化を計画しております。

なお、資金面については、資金調達までの手元資金は十分確保できており、財務面での安全性は確保できております。

以上のことから、現時点では当社グループにおいて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

また、IFRS（国際財務報告基準）に基づく連結財務諸表の作成については、採用を検討した結果、体制整備の負担増、及び当社グループが国際的な事業展開や資金調達を行っていないことから当面は日本基準による連結財務諸表を採用する方針としております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,160	275,439
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 87,182	※1 119,472
仕掛品	—	55
貯蔵品	242	216
前払費用	21,853	34,984
預け金	1,229	1,072
短期貸付金	—	10,000
その他	17,493	5,934
貸倒引当金	—	△10,000
流動資産合計	491,161	437,175
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	11,733	11,733
減価償却累計額	△9,920	△9,920
減損損失累計額	△1,812	△1,812
建物（純額）	—	—
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	82,782	83,110
減価償却累計額	△71,904	△72,885
減損損失累計額	△7,162	△7,162
工具、器具及び備品（純額）	3,715	3,062
有形固定資産合計	3,715	3,062
無形固定資産		
のれん		
のれん	—	88,935
ソフトウェア仮勘定		
ソフトウェア仮勘定	43,537	—
ソフトウェア		
ソフトウェア	50,472	43,563
無形固定資産合計	94,009	132,499
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	18,773	16,219
繰延税金資産		
繰延税金資産	2,129	6,525
その他		
その他	※2 18,115	※2 18,912
投資その他の資産合計	39,018	41,657
固定資産合計	136,743	177,219
資産合計	627,905	614,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,142	29,301
未払法人税等	9,914	5,734
賞与引当金	15,853	18,631
その他	68,390	63,965
流動負債合計	111,300	117,632
固定負債		
長期借入金	—	3,600
繰延税金負債	3,043	2,035
退職給付に係る負債	176,716	183,018
固定負債合計	179,759	188,654
負債合計	291,060	306,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,000	301,000
資本剰余金	8,552	—
利益剰余金	72,097	30,226
自己株式	△54,005	△54,005
株主資本合計	327,644	277,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,200	6,916
その他の包括利益累計額合計	9,200	6,916
非支配株主持分	—	23,971
純資産合計	336,844	308,107
負債純資産合計	627,905	614,394

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	※1 527,910	※1 646,058
売上原価	378,717	507,694
売上総利益	149,192	138,363
販売費及び一般管理費	※2 162,697	※2 209,166
営業損失（△）	△13,504	△70,802
営業外収益		
受取利息及び配当金	101	594
助成金収入	3,245	—
その他	6,164	1,141
営業外収益合計	9,511	1,736
営業外費用		
支払利息	598	14
雑損失	1,314	16
創立費償却	—	295
その他	1,244	—
営業外費用合計	3,156	327
経常損失（△）	△7,150	△69,393
特別利益		
受取和解金	—	90,000
特別利益合計	—	90,000
特別損失		
減損損失	—	※5 43,596
特別調査費用	※3 5,100	—
訴訟関連費用	※4 1	※4 6,000
特別損失合計	5,101	49,597
税金等調整前当期純損失（△）	△12,251	△28,990
法人税、住民税及び事業税	9,368	3,858
法人税等調整額	△885	△4,396
法人税等合計	8,483	△537
当期純損失（△）	△20,735	△28,452
（内訳）		
非支配株主に帰属する当期純利益	—	8,115
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△20,735	△36,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,193	△2,283
その他の包括利益合計	※6 △1,193	※6 △2,283
包括利益	△21,928	△30,736
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△21,928	△38,852
非支配株主に係る包括利益	—	8,115

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	301,000	8,552	92,832	△54,005	348,379
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	△20,735	-	△20,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△20,735	-	△20,735
当期末残高	301,000	8,552	72,097	△54,005	327,644

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,393	10,393	-	358,772
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	-	△20,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,193	△1,193	-	△1,193
当期変動額合計	△1,193	△1,193	-	△21,928
当期末残高	9,200	9,200	-	336,844

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	301,000	8,552	72,097	△54,005	327,644
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△36,568	—	△36,568
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△8,552	△5,302	—	△13,855
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△8,552	△41,870	—	△50,423
当期末残高	301,000	—	30,226	△54,005	277,220

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,200	9,200	—	336,844
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	△36,568
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	△13,855
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,283	△2,283	23,971	21,688
当期変動額合計	△2,283	△2,283	23,971	△28,736
当期末残高	6,916	6,916	23,971	308,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△12,251	△28,990
減価償却費	10,289	14,383
のれん償却額	—	5,459
減損損失	—	43,596
その他の償却額	330	330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	10,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,042	2,777
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,052	6,302
受取利息及び受取配当金	△101	△594
支払利息	598	14
受取和解金	—	△90,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,820	△10,496
棚卸資産の増減額 (△は増加)	61	△29
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,333	△5,394
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,161	△10,490
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14,137	△22,944
小計	15,509	△86,076
利息及び配当金の受取額	101	594
利息の支払額	△598	△14
和解金の受取額	—	90,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	24,141	△12,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,153	△7,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,196	△1,021
無形固定資産の取得による支出	△57,764	△4,803
投資有価証券の取得による支出	△679	△739
貸付けによる支出	—	△10,000
その他	36,399	△1,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,240	△17,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△106,664	△41,824
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△22,672
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,664	△62,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,750	△92,046
現金及び現金同等物の期首残高	454,910	363,160
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,326
現金及び現金同等物の期末残高	363,160	279,766

連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第2四半期連結会計期間より、株式会社エンジニアファームを新たに共同設立したことにより、連結の範囲に加えております。

また、第3四半期連結会計期間において、株式会社バニヤンズの株式を取得し、第4四半期会計期間において同社株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度期首から適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表に関する注記）

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
売掛金	87,182	119,472

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産	508,295	508,295

（連結損益及び包括利益計算書に関する注記）

※1 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	48,203千円	52,899千円
給与手当	35,719千円	32,560千円
諸手数料	20,174千円	24,939千円
退職給付費用	2,230千円	2,663千円
賞与引当金繰入額	△47千円	△408千円

※3 前連結会計年度における特別調査費用は、当社内で発生したハラスメント事案の調査の実施に際し第三者委員会を設置したことによる費用の一部を計上したものです。なお、本件に関しては2023年5月25日付「第三者委員会設置のお知らせ」にて開示した通りです。

※4 前連結会計年度および当連結会計年度における訴訟関連費用は、株主による当社の前代表取締役社長に対する責任追及等の提訴要求に対応した調査ならびに訴訟提起に関する費用を計上したものです。なお、訴訟の提起に

関しては2022年4月7日付「訴訟の提起に関するお知らせ」にて開示した通りです。

※5 事業用固定資産における収益性の低下および市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失43,569千円を特別損失として計上しています。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,719千円	△3,291千円
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	△1,719	△3,291
法人税等及び税効果額	526	1,007
その他有価証券評価差額金	△1,193	△2,283
その他の包括利益合計	△1,193	△2,283

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション」「BPO・サービス」の2区分を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

(1) ITソリューション

・コンサルティング／設計／構築

当事業においては、IT戦略の支援及びシステムの設計構築を行っております。主に当社、イメージ情報システム株式会社、株式会社パニヤンズ及び株式会社エンジニアファームが事業を展開しております。

・運用／保守

当事業においては、コンサルティング／設計／構築事業において顧客に提供したシステムの運用・保守を行っております。主に当社、イメージ情報システム株式会社、株式会社パニヤンズ及び株式会社エンジニアファームが事業を展開しております。

・商品販売

当事業においては、IT関連機器やソフトウェアの仕入／販売、自社開発パッケージソフトウェアの製造／販売を行っております。主に当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

(2) BPO・サービス

当事業においては、決済処理や会員管理等の業務を代行しております。主にイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	426,564	101,345	527,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	426,564	101,345	527,910
セグメント利益	129,121	20,070	149,192
セグメント資産	331,437	12,460	343,898
その他の項目			
減価償却費	5,581	4,707	10,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,305	21,834	60,139

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	534,846	111,211	646,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,343	—	6,343
計	541,189	111,211	652,401
セグメント利益	124,017	15,073	139,090
セグメント資産	352,999	48,165	401,165
その他の項目			
減価償却費	9,110	5,208	14,318
のれん償却額	5,459	—	5,459
減損損失	—	43,596	43,596
のれんの未償却残高	88,935	—	88,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,637	4,803	6,441

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	527,910	652,401
セグメント間取引消去	—	△6,343
連結財務諸表の売上高	527,910	646,058

(単位：千円)

利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	149,192	139,090
セグメント間取引消去	—	△727
全社費用（注）	△162,697	△209,166
連結財務諸表の営業利益	△13,504	△70,802

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	343,898	401,165
全社資産（注）	284,006	213,229
連結財務諸表の資産合計	627,905	614,394

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,289	14,318	－	64	10,289	14,383
のれん償却費	－	5,459	－	－	－	5,459
減損損失	－	43,596	－	－	－	43,596
のれんの未償却残高	－	88,935	－	－	－	88,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,139	158,751	－	－	60,139	158,751

(注) 調整額は、親会社の管理部門に係る資産の減価償却費及び増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJニコス株式会社	63,543	ITソリューション、BPO・サービス
沖電気工業株式会社	89,494	ITソリューション

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖電気工業株式会社	91,330	ITソリューション
株式会社アイオス	71,856	ITソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	167円06銭	140円92銭
1株当たり当期純損失(△)	△10円28銭	△18円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△20,735	△36,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△20,735	△36,568
普通株式の期中平均株式数(株)	2,016,241	2,016,241

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	336,844	308,107
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	23,971
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(23,971)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	336,844	284,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,016,241	2,016,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。